

公立大学法人首都大学東京の業務実績評価方法の改善について

改善のポイント

1 業務実績報告の改善

実績内容の検証を必要とする小項目数を現在の2 / 3程度とする

成果や効果について数量的把握の記載を増やすとともに、それら実績について検証しやすくする

2 年度計画の立て方の改善

中期計画がすでに達成されており、計画を上回って実施する必要性や、向上する見込みが無い事項は評価対象としない

中期計画がすでに達成されていても、年度計画の数値設定について、さらに引き上げる必要性や、向上の余地があるものなどは、積極的な記載が望まれる

3 評価手法の改善

法人自ら実施した自己点検・評価結果を踏まえた評価とする

法人からのヒアリング(検証)は評価原案を作成した後に実施する

各評価委員の見識に基づく意見・要望等をまとめて「意見書」とする

(参考)

現在の業務実績報告書においては、法人が種々の施策に取り組んでいるにもかかわらず、どのような成果を上げているのかについての記述が十分とは言い難い部分もある

現状及び成果について数量的な把握をすることが必要であり、それを業務実績報告書に記載されたい
年度計画における数値設定のさらなる引上げなど、積極的な推進が望まれる。

何を評価の対象とするのか、その活動の成果を何によって測定し表示するのか、という観点から実績報告自体をエビデンス・ベースのものにさらに整備